

(甌島) 令和コミュニティトーク 要約

日 時：令和5年10月31日（火） 13：30～15：24

場 所：鹿島公民館 大ホール

出席者

市：田中市長、藤田教育長、未来政策部長、市民安全部長、甌島振興局長、秘書
広報課長、コミュニティ課長、他

地域：甌島区域の9地区コミュニティ協議会長をはじめとする地区住民40人
(合計56人の参加)

1 地区振興計画について

【里地区】

第4期の地区振興計画の振り返りは、コロナ対策で振り回されたと実感する3年間であった。多くの事業やイベントができずに、伝統行事も継承が非常に難しくなっている。この期間に人口も千人を割ってしまった。空き家や廃墟に加え、屋敷が荒れているという新しい問題も出ており、第5期に引き継いでいきたい。明るい話題として、郷土出身者のインターハイ出場や国体出場などがあり、今後の活動に向けて希望が持てる。

第5期地区振興計画の重点3項目である。皆で支える地域づくりは、里地区は基本的組織が小組合である。19の小組合の上に5つの自治会があり、その上に地区コミュニティ協議会がある。高齢化、人口減少により、小組合から再編などの声が出ており厳しい状況になっている。この仕組みが崩れると自治会の組織も厳しくなってくるので、てこ入れをしていきたい。女性団体のグループが解散してから女性が地域づくりに参加する機会がなくなったので、地区コミュニティ協議会の代議員の中に女性を取り込んで、村の地域づくりに努めたい。

2番目の重点項目として、里地域福祉ネットワークの構築である。15の島立ちというのは島の宿命で、最近90の島立ちという言葉がある。島にいても施設に入れず都会に住む子どもたちに引き取られて、宅地、田畑を処分して行かれる方たちのことで、このようになる前に 高齢者とのコミュニケーションを密にし、生きがいづくりや健康づくりを頑張っていきたい。また、里地区は唯一高齢者クラブがない。再編して高齢者クラブ立ち上げについての考えがあるので、これに力を入れていきたい。

3番目として、防災体制の整備や防災パトロールなどを挙げている。甌島振興局の体制になり、自分たちの地域は自分で守るという意識を強く持たないといけない。消防団と連絡を密にしながら自分たちの地区を守っていきたい。

【上甌地区】

地区振興計画の振り返りは、コロナに振り回されて、ほとんどのイベントが中止となって寂しい第4期であった。

第5期の地区振興計画の重点3項目について、1つ目は、自主防災組織の活用である。上甕地区は、少子高齢化により人口減少が激しく、11月現在で人口が959人、昨年の11月から1年間で32人減少している。このような状況の中で地区振興計画を作成したが、少子化や人口減少に伴い、あらゆる活動への参加者が少なく、見直しが必要な活動もあり、どのような活動ができるか大変苦慮した。上甕地区は集落が7つに分散されており、それぞれで自治会を組織し、活動を行っている。最近、鹿児島県でも地震速報が頻繁に報道され、甕島は周囲が海に囲まれており、地震による津波が気になるところである。自治会で組織されている自主防災組織により、毎年、避難訓練を実施している。1人でも多くの住民の命を守る訓練として継続している。

2つ目は、クリーン大作戦で、上甕地区には観光名所である長目の浜があり、甕大明神橋、甕大橋の開通により観光客も増えつつある中で、近年、海岸線への漂着ごみが増え、海岸清掃を行っているが、範囲が広く、少子高齢化の影響により参加者が年々少なくなってきて苦慮している。このような活動に対して市の支援が求められる時期に来ている。

3つ目は、コロナの影響により3年間できなかった上甕町民運動会である。地区総出で4年ぶりに開催できた。ここ4年間で人口が139人減少しているにもかかわらず、多くの方に参加いただいた。今後も地区総出のイベントを開催し、上甕地区に元気を取り戻していきたい。人口減少により活動が厳しくなっているが、地区が元気になるため、地区でできることを探りながら活動を継続していきたい。

【手打地区】

第4期地区振興計画の振り返りとして、「自然と恵と・思いやりの心に満ちた・活力ある地域づくり」を理念とし、身の丈にあった活動を行ってきた。令和4年度は、コロナ対策をとりながら、少しずつ事業を行える環境になってきた。住民の高齢化が進み、子どもも減少したことにより、恒例事業も現状に沿った形で実施した。当地区の主な事業12のうち、コロナウイルスまん延防止の観点から夏祭り、敬老会など5事業を中止したが、感染対策を講じながら7事業は実施することができた。

続いて、第5期地区振興計画の重点3項目について、1つ目、「人々が喜んで訪れるまちづくり」は、古い時代から武家屋敷通りと白浜のまちである当地区には、1.5キロメートルに及ぶ甕島唯一の砂浜があり、海水浴場でもある自慢の砂浜であるが、海流、潮流、風、波、台風などによって、近年は海岸漂着物が多く見られる。5人ほどボランティアで毎日のように海岸清掃を行っているが、台風など大きな波が来た場合はその都度、地区住民総出の清掃を行っている。今後も継続して美しい景観を維持したい。また、江戸時代に海上交通の要所、甕島の南の防衛拠点であった麓地区武家屋敷通りの清掃を行いながら、昔ながらの綺麗な景観を維持していきたい。

2つ目、「心温まる交流のまちづくり」は、手打音頭の一節に「海の近くに村がある。村の人たち親切で、知らぬ他国の人にさえ、飲めや食えよの愛想よさ」とうたわれている。少子高齢化が進む中、地域で活性化を図り、観光客や帰省客にも楽しんでもらい、にぎやかさを喚起することと、増加傾向にある帰省客の安らぎや旧交を温める場として、お盆行事の手打夏祭り事業を行っている。港地区の船こぎ競

争、魚のつかみ取り大会、花火大会、盆踊り、抽選会、そして最後にもち投げと地区の最大のイベントである。今後も継続して続けたい。

3つ目、「健康でにぎわいのあるまちづくり」は、高齢化が進行する中、娯楽のない地域にあって、みんなが集うことが高齢者の励みになることから、高齢者を主にしたシルバースポーツ大会を企画して多くの人に参加できるように、各自治会、高齢者クラブと連携して推進する。また毎年、高齢者敬老会を行っているが、当地区には、下甌公民館が解体されてから大勢の人数が入る集会所がない。今年も手打小学校の体育館を借りて開催したが、暑い日が続く中、大型扇風機を7、8台かけての敬老会であった。そのことを考えても、地区において大きな場所が市でできないか後ほどお願いしたい。高齢者の健康増進と長寿を目指し、生きがい対策にもつながればと考えている。今後も、このような事業を継続してまいりたい。

【子岳地区】

第4期地区振興計画の振り返りである。コロナ禍で16項目のうち5項目達成できなかったため、令和5年度に絞り込んで来期計画に反映させたい。

第5期地区振興計画の重点3項目であるが、「地域ふれあいと協働のまちづくり」は、行事を通じて連携、連帯を深め、定年後の定住の促進を促す。

2番目「健康で生きがいのある町づくり」は、福祉協議会の支援員と連携を取り、民生委員、アドバイザー、地域の支援者の協力を得ながら推進していく。また、グラウンドゴルフ大会の積極的な練習、体育大会を実施し、下甌の大会の参加も積極的に取り組む。

3項目の「いきいきと活力ある町づくり」は、伝統芸能伝承を目指し、みっちり草原を含め「茶やみっちり」を活用し交流人口を増やす。令和5年4月4日現在で人口は111人だったが、令和5年10月30日で、人口119名、8名増えた。世帯数が77世帯、そして自治会未加入世帯の加入にも取り組んでいる。

【西山地区】

第4期地区振興計画の振り返りということで、令和2年から4年度はコロナの拡大のため予定していた事業の多くは中止せざるを得ない状況であったが、旧西山小学校の校庭清掃、年4回と、地区内清掃だけは毎月実施してきた。今年度になり敬老会と地区民運動会を4年ぶりに実施できた。

第5期の地区振興計画の策定について、重点3項目ではなく全ての報告に共通する基本的なことから説明したい。先般、10月24日に第2回の策定委員会を開き、骨子となる重点課題を検討し決定した。その際、避けて通れないのが、人口減少と高齢化の問題で、当地区は進んでいると思う。過疎地である集落ほど危機的で、学齢期の子どもから乳幼児がゼロという状況は、集落の消滅を招きかねない大ピンチに立たされていると思うが、ピンチだと嘆いてばかりでは仕方がないので、ピンチをチャンスに変える発想の転換を持とうと考えた。人口減少と高齢化は、健康で元気で自立した生活を長く続けるという1つのチャンスではないか。高齢者1人1人が頼りにされ、健康でいてほしいと願われているからではないかと捉え、今までの事業はできる限り継続しようというスタンスを取った。ただし、体力の衰えはどうに

もできないので、仕事量や仕事内容は工夫し、体力や健康維持のためのスポーツやレクリエーションは、高齢者クラブとも連携して増やそうと計画した。80歳や90歳を超えて運動会に参加し、ペタンクなどの競技にも参加される方も多く、率先して集落内の道路や空き地を草払い機で草刈りされるのは80歳を超えている方々である。また、住民票は本市に移していなくても、1年のうち半分以上を長期的に帰省し滞在する人、夏季限定で1、2カ月ぐらい帰ってくる方が、積極的に清掃活動等や行事にも参加し、大きな力になっている。少人数ながらも年に何人かのUターンや移住する人々もある。このような人々があれば、集落の衰退、消滅という危機的な状況を回避する方策が生まれてくるような気がする。また、草刈り作業などの際には、地元建設会社が地域貢献ということで、重機などを持って作業を手伝ってくれる。これらの支援が、自助共助という形でありがたく感謝に耐えない。これらによって、我々自身も一層の自助努力をしようという意欲も湧いてくる場所である。これらの力も借りながら、地区コミュニティ協議会の構成員、現在70人ぐらいで小さな団体とはなったが、できるだけ共同体として存続できるように5カ年計画をまとめていきたい。

【内川内地区】

第4期地区振興計画は、コロナで何もできない状態であった。島の中で1番人口が少なく、高齢化が進んでいる地区で、草払いしかできなくなっている。みんなで集まったの診療が、訪問介護になってしまったため、顔を合わせることも難しい状況になってきている。

第5期地区振興計画に対しては、桜並木を伐採して再生する検討を進めている。

2項目目の快適で暮らしやすいまちづくりに関しては、観光物産協会が自然を生かしたトレッキングコースの観光ツアーをして、集まってくるようになり、自然に、住みたいとなればよいと思う。

3項目目の昔からあるものを守るは、継承者がいないので守ることはできないが、青瀬地区や長浜地区、ツーリストの方と、茶畑を再生して手もみ体験ができる施設を作ろうと計画中である。人が寄っていただければ活性化するのではないかと思っている。

【長浜地区】

第4期の地区振興計画が解決されなかったため、第5期の重点3項目も前期と同様とした。

まず、防災、利便性の向上ということで、この8年間、住民に対して不便な思いをさせていたが、今回、コミュニティセンターの移設計画が進み始めている。約3年計画で行われる計画である。この施設は複合施設となっており、消防分団が建設される。台風時の避難住民の不安が解消されると期待している。この施設をどのように活かすか完成までの時間で住民を交えて協議したい。完成した暁には、住民のよりどころとなるよう施設を活用していく。

次に防災活動である。災害は忘れた頃にやってくる。予期せぬ災害に備えて、定期的な訓練を通して防災意識の向上を目指す。年1回から2回の防災訓練を実施し、

有事の際の行動を体感できるようにしていく。

最後は、まるごとささえ愛活動である。これまで通り、月1回の定例会を通して地域の現状を把握し、1人1人が高齢者に対して気配り、目配り、思いやりが実践できる地域を目指す。近年、認知症の方が増えているが、サポート訓練等を通して自分のこととして取り組んでいけるよう、また、生まれた地域で長く生き続けられるよう、みんなで支え合える地域づくりを目指す。

【青瀬地区】

第4期の重点3項目の振り返りとして、第1項目のまるごとささえ愛事業は、毎週火曜日にサロンを中心とした独自の活動を実施し、笑い声が絶えない楽しいサロンとなっている。参加者が15人程度であるため、もう少し参加人数を増やせるように工夫したい。第2項目の田舎暮らし体験型住宅の管理・運営事業は、「青瀬の家」を活用し、旅行者や帰省客等の宿泊者が年々増加しているため達成感があり、重点3項目からは外して継続していく。第3項目の防災に関する事業は、講演会や避難訓練、初期消火訓練等を実施してきた。参加者が固定化しているので、多くの住民に参加を促したい。

第5期地区振興計画の重点3項目について説明する。第1項目の「なかよしクラブ事業」は、まるごとささえ愛事業の名称を変更したもので、高齢者を要介護者にならないように、サロンの中で健康体操、室内ゲーム等を中心に行っていく。サロンを通じて地域住民の情報を得ることができ、保健面、予防、栄養、口腔ケア、薬等を充実させていく。

第2項目の「自家用有償旅客運送事業」は、令和3年度から取り組み、地域住民、下甌の住民にも大変感謝され、高い評価を受けている。交通弱者に買い物、通院などに利用してもらい、地域活性化と地域交流の一助になることを目指す。課題として、現在赤字運航となっているため、解消に向けて各地区コミュニティ協議会とも連携を取りながら取り組んでいきたい。

第3項目の「防災に関する事業」は、住民の意識も高まっているため、AED講習会、初期消火訓練、避難訓練などを実施して防災について学んでもらう。駐在所とも連携し、防犯についても講演会等を実施して意識を高めていけたらと思う。

【鹿島地区】

どこもコロナの影響で、事業はできなかったということであるが、鹿島も例外ではない。振り返りとして、ウミネコ留学制度事業に関しては、平成8年度に立ち上げ、本年度で、27年目を迎える。ウミネコ留学制度実施委員会が中心となって、毎年度、留学生を5人から10人程度、受け入れている。鹿島小学校の存続と地域の活性化に寄与し、継続実施したい。反省点であるが、自主防災組織の編成、訓練の事業については、防災訓練を行えず、今後の課題として、計画、準備し、実施してまいりたい。

第5期地区振興計画重点3項目について、「自主防災組織の編成・訓練」であるが、甌島振興局へ合併してから防災訓練を行えていないため、各自治会、消防局、消防団等と連携を図り、合同訓練を行い地区住民の自主防災意識を高めてまいりたい。

2点目であるが、「ウミネコ留学制度」である。鹿島小学校へ通う地元の小学生は令和5年度 12人であったが、令和6年度から9人となることが予想される。今後もある見込みはない。鹿島町唯一の学校である鹿島小学校の存続は、住民の願いであり、留学生ならびに里親の確保に努めてまいりたい。市とも連携を取りながら、留学制度のPRに力を入れていきたい。

3点目の地区資源の保全活用は、鹿島地区は化石の産地であるため、化石や産地の保全に努め、甌ミュージアムの令和7年4月リニューアルオープンに伴うイベントや活動を支援し、地域の活性化に寄与してまいりたい。恐竜の町、鹿島を目指していきたい。

市長コメント

ただいま各地区コミュニティ協議会の会長から丁寧な説明いただいた。事前に出された資料は全部読み込んでいる。

市町村合併して19年、地区コミュニティ協議会発足から18年になる。5年区切りで地区振興計画を作っていただいているが、第4期が令和元年から令和5年度まで、第5期は令和6年から令和10年まで、策定の期間としては、令和6年3月までと、今からも、いくらかの修正、詳細な決定の議論をお願いしたい。

令和コミュニティトークで地区振興計画を取り上げる意味であるが、自助共助の自治組織の活動の基本計画になり、これに基づいて各地区コミュニティ協議会の年次計画は作られている。過去5年間の振り返りと来年度からの方向性についても地区の住民にも資料、こういった方向だということを情報発信し、情報共有をしていただきたい。

意外と他地区の取組、成果、課題の情報が入らないので、他地区の成果、共通の課題を知って自分の地区の今後に役立てる、手掛かりになると考えている。

今年度までの第4期地区振興計画を振り返ると、令和2年に市長に就任したが、ウィズコロナの3年度間であった。自治組織、自治会、地区コミュニティ協議会の行事も中止、延期で、ようやく今年5月になってから、4年前に近い形で行事が復活している印象を持っている。コロナの中でも、できることは精一杯やってきたと、どの地区からも取組の報告があった。

令和コミュニティトークは、6地域開催の5地域目であるが、予想を上回るスピードで、本土側も人口減少と高齢化が進展しており、次の第5期地区振興計画でも、市の計画でも現実を受け止めて方向性を議論していきたい。

地区振興計画の骨格的には安全安心、環境美化、地域活性化。最初の安全安心については、子どもたち、高齢者の見守り、声かけ、防犯、防災といった活動を第5期でもお願いしたい。

環境美化については、草払い、花いっぱい、身の回りの環境を綺麗にしていこうという取組も各地区から報告があった。地域活性化では、各地区の地域資源、歴史資源を生かした取組が4年ぶりに復元、復活したと考えている。人口減少の中で次の地区振興計画、特にイベントの存続、やり方の問題などを地区で十分に話し合いをされて、人手が足りない高齢化が進んだ場合は、取捨選択し、保留、継続、改善という議論をされながら、第4期地区振興計画の成果、課題を活かしていただきたい。

48 地区に、令和 6 年から 10 年度の地区振興計画を作っていたが、地区振興計画の趣旨を、市の令和 7 年から 11 年までの新しい 5 カ年の基本計画に反映していく議論を来年度からする予定にしている。

本土側の令和コミュニティトークでも出たが、コミュニティの行事をする場合、子どもも少ないが、3 世代、子、親、祖父母が参加できるイベントの方が、地区住民が集まりやすい。内川内地区の会長から報告があったが、他の地区コミュニティ協議会と情報交換、連携しながら、1 人でも甑島に島外から、あるいは島内の人に来るやり方が今後の方向性かと思う。雛祭りや七夕のスタンプラリーを情報公開して、同じ人が 3 地区、4 地区を回ってというような各地区連携のイベントも本土で実行されているので、参考になるのではないかと思う。

2 市政の動向について

(1) 主な動き

甑島の出来事を申し上げる。過去 6 カ月間で、5 月 1 日、下甑支所の仮庁舎へ移転をした。

順不同であるが青瀬にあった診療所を長浜に移設してオープンし、10 月 1 日には、手打診療所に中村医師が新たに赴任いただいた。

4 月 1 日、上甑においては、有償のコミュニティタクシーの運行が開始されている。

5 月 1 日、6 月 13 日、10 月 9 日、本年度にクルーズ船が 3 回寄港した。医療、観光についても、新しい大きな展開が始まったなど考えている。

4 月 1 日に入来麓武家屋敷に交流館がオープンした。

4 月 6 日は、市社会福祉協議会と災害対応の協定を締結し、医療用電源を設置し医療的ケア時の方の避難訓練を実施した。

4 月 11 日、京セラ(株)鹿児島川内工場、現在 5 千人働いているが、立地から 54 年目で初めて川内港からベトナムに輸出を開始した。

4 月 20 日、入来工業団地に野菜工場の次に飼料袋を洗浄するイタックス(株)が企業拡張の調印式をした。

4 月 23 日、化粧水、シャンプー、洗剤のトイレタリー製品をさらに細かく分別して回収する実証実験を市内の 3 自治体にお願ひし、大手企業の花王(株)が実施中である。

4 月 25 日には、災害時の協定で川内ガス販売協同組合と協定を締結した。

6 月 8 日、令和エコノミートーク、経済団体と人手不足産業人材確保、ふるさと納税を盛り上げようと、甑島漁協、商工会など、JA 北さつまを含め市と経済団体 8 団体で話し合いをして「薩摩川内 E 8 がんばる共同宣言」をした。

1 次産業から 2 次産業、3 次産業の人手不足、人材確保は大事になっており、併せて移住定住を促進する必要があることから、6 月 30 日に市役所内に 18 人のプロジェクトチームを設置した。

これを受けて、7 月 24 日には産業人材確保・移住定住戦略協議会を 24 団体、市、関係自治体、県、国、小学校、中学校、高校の代表者も含め人手不足を少しでも解消しようと協議会で動いている。

7月22日に、西回り自動車道（水引インターから北の阿久根川内道路）の決起大会を開催している。

7月24日、令和プロテクト・トーク、消防関係者と市長の対話で、消防団、消防後援会と話し合いをした。甑島においても自治組織と消防団は一体であるが、団員確保と、報酬などの処遇改善も検討すべきとの意見が出ている。

災害対応関係で、7月27日、南九州福山通運(株)と協定をしている。

7月30日、全国高等学校総合文化祭が開催された。47都道府県持ち回りで開催され、鹿児島県が最後の47番目、市内では書道など2つの部門が開催された。この高校生の全国文化祭は、次は47年後になる。

7月31日、昨年、用途廃止された川内火力発電所の32ヘクタールに、資源循環の企業を立地させようと、九州電力が中心となったサーキュラーパーク九州(株)と調印式をした。来年4月には創業予定になっている。

8月1日は、川内港のポートセミナーを5年ぶりに東京都で開催した。

5月8日にコロナが2類から5類に下がったことも含め、スポーツ合宿もアフターコロナで盛んになってきている。8月7日、バレーボールの女子日本代表チームの合宿を実施することができた。11年連続、11回目の合宿であった。

8月7日、台風6号対応で10日まで、私も2晩、職員とともに市役所に泊まって対応した。

8月16日には、川内川花火大会が4年ぶりに全プログラムで開催された。

8月26日、川内宮之城道路決起大会。この道路は川内港から北に向かい、唐浜海水浴場の下を通過して西回り自動車道と交差して、川内高城温泉の下を南に行くようなイメージで、さつま町の北薩横断道路まで延べ25キロの道路構想であるが、川内港から北薩を横断する道路も作ろうということで決起大会をしている。

8月29日には、韓国の友好都市昌寧郡と4、5年ぶりにスポーツ・文化交流を実施し、受け入れができた。

9月2日は、薩摩川内子供大綱引で、4年ぶりに、川内川の河川敷を使い開催できた。

9月20日から、新型コロナワクチン秋接種が開始されている。私も先週7回目のワクチン接種をして、副反応もなく健康である。国費、無償でのワクチン接種は今回が最後であるので、希望される方は新型コロナワクチン接種をお願いしたい。

9月20日、鹿児島国体に出場する本市関係選手の激励式を行った。

9月22日、4年ぶりに国道3号を止めて川内大綱引ができた。

10月3日、九州航空(株)、主に京セラ(株)など、半導体輸送を仕事にされる会社の拡張調印式があった。

10月7日から17日、燃ゆる感動かごしま国体。3年送り、51年ぶりの国体が開催され、薩摩川内市では、ホッケー、バスケットボール、ウェイトリフティング、軟式野球、空手道が開催された。これ以外にも多くの競技に、スタッフ、役員、あるいは、おもてなしをされた方がいらっしゃると思うが、この場を借りて、お礼を申し上げる。

特別全国障害者スポーツ大会が、10月27日から30日まで開催され、好天の下、鹿児島県では初めて開催され、かごしま国体も、障害者スポーツ大会も輪番制

であれば、次回は 47 年後になる

(2) 自治組織制度の見直し

令和コミュニティトークで自治組織制度の見直しを取り上げる意味は、市町村合併して今年で 19 年目、地区コミュニティ協議会制度ができて 18 年である。地区コミュニティ協議会については、合併当初から議論しているが、48 地区あり、人口が 1 番少ないところは約 20 人、1 番大きなところは 14000 人である。自治会が市内に 551 ある。人口が 1 番少ないところは 8 人。1 番大きなところが 1700 人で育英地区の鶴峯である。制度発足当初から人口差があつて、それぞれ成果、課題があるが、改正の目的は、地区コミュニティ協議会と自治会の連携体制の構築、市民の地区コミュニティ協議会と自治会への参加を促していきたいと今回条例改正案をまとめている。

スケジュール的には条例改正であるので、今年の 12 月議会に提案して議決されれば 来年 4 月から施行したい。

自治組織見直しの 2 項目、地区コミュニティ協議会、自治会交付金、補助金制度の見直し案である。主なものを申し上げると、地区コミュニティ協議会と自治会が管理している防犯灯の電気料金を補助する方向で議論をしている。市内には約 7 千基あり、交付金化による簡便な手続きで支援していこうという考え方である。

ゴールド集落関係補助金の引き継ぎで、10 年時限で補助金の名前があつたが、名前は消えても総枠を引き継いで、中身のやり方、重点支援に使おう、自主活動、地区コミュニティ協議会の活動を支援していこうといった使い方の工夫をしながら議論している。

その他、手続きの簡略化として、市の補助金となると時間がかかつて書類が面倒との意見があるので、厳正さを保ちながら交付金化し、簡便な処理、手続きのできる簡略化も検討している。それから、使い道の見える化で、各地区コミュニティ協議会、自治会が市の交付金、補助金をどの様に使っているか見える化をする議論をしていく。それから、自治会再編支援の拡充、自治会合併の支援について、市としては、各自治会が自主的に合併協議をしていただくことを進めている。要請があれば、市の職員も派遣して、会議の中で資料提供、情報提供をする考えである。具体例では、去年度、樋脇町地域で自治会合併をしたところもあるし、人口減少が激しく、一定数の自治会人口を保つために自治会合併を議論されているところもある。協議をやってみようというところがあれば、甑島振興局あるいはコミュニティ課に問い合わせいただければ、情報提供と要望があれば職員も会議に同席させたい。

自治組織関係の交付金、補助金の見直しであるが、今年の 12 月議会に中身を説明して、来年 3 月議会に提案し議決をいただければ、来年度 4 月から新しい補助金、交付金制度で施行できるという流れになっている。

(3) 川内原子力発電所の運転延長に関する経過

令和 3 年 10 月 18 日に九州電力は 1 号機の特別点検を開始した。

同日、市役所内に市原子力政策調査部会を発足し、会議を開催した。

昨年2月に九州電力が2号機の特別点検を開始した。

令和4年度に入り、4月6日に私と市役所の部課長が川内原子力発電所の現場に行き、特別点検の状況を視察した。

令和4年10月12日、九州電力は原子力規制委員会で運転期間延長認可申請書を提出した。

昨年末12月21日、九州電力の社長が市役所に来庁されたので、川内原子力発電所の安全な運転管理と市民への情報公開の徹底を直接要望した。

本年度4月7日には原子力規制委員会の委員が、久見崎町の川内原子力発電所現地調査に来られたので、委員に対して厳正な審査などを直接要望した。

5月26日、県知事が調査を依頼した諮問機関、県原子力安全・避難計画等防災専門委員会が県知事に対して、運転期間延長に関する意見書、検証、調査に関する報告書を提出した。

私は、5月31日に東京で原子力規制庁の原子力規制部長に対して、重ねて厳正な審査を直接対面で要望した。

6月6日、県知事は、UPZ圏内、川内原子力発電所から半径30キロメートル以内に9つの市町があるが、県知事が9つの市長、町長に対して原子力規制委員会と九州電力に対して、県が出す要請書（案）について、9市町として意見はないかという照会、問い合わせをした。

6月14日には、県の専門委員会が運転延長の検証結果、調査結果に関する住民説明会を市の国際交流センターで開催した。

合わせて6月15日から7月14日に、県が原子力規制委員会と九州電力に対する要請書（案）について、県民に意見募集をした。

県は6月30日に県の専門委員会の検証調査結果の概要書を9市町の自治体に配布した。

県知事から要請書（案）に対する意見はないかという問い合わせがあったので、7月14日に薩摩川内市の意見としては、

原子力規制委員会に対しては、①運転期間延長認可申請については、厳正な審査を行うこと。②審査の結果が明らかになった場合は、審査の内容及び結果を市民に分かりやすく丁寧に説明すること。

九州電力に対しては、安全な運転管理及び情報公開の徹底と、市民に分かりやすく丁寧に説明すること。この趣旨の文書を市長名で、県知事に提出した。

7月26日、県知事が原子力規制委員会に対して要請書を提出した。

同様の流れであるが、7月28日、県知事が九州電力に対して県からの要請書を提出している。それから、県知事が原子力規制委員会及び九州電力に出した要請書を公表し、合わせて要請書（案）に対する薩摩川内市を含む9市町の意見と、県が県民に募集した意見を公表した。

9月5日には、審査の動きとして原子力発電所の新規規制基準適合性に係る審査会合の7回目が開催された。

9月13日には、九州電力が運転期間延長認可に係る補正申請書を提出した。

同じ流れで、10月6日、九州電力は運転期間延長認可に係る再補正申請書を提出している。

最後に、今朝ほどの地元紙の報道で、明日 11 月 1 日に原子力規制委員会が川内原子力発電所の運転期間延長に係る認可をするという報道があったので、報告する。

3 意見交換

(1) 自治組織制度の見直し

【意見：上甌地区住民】

地区コミュニティ協議会と自治会が管理する防犯灯の電気料金補助の説明があったが、12 月議会説明ということで内容までは説明しにくいと思うが、防犯灯の電気料金の補助は全額を考えているのか、何パーセント、半分ぐらいという内容なのか。

市長

地区コミュニティ協議会と自治会が管理する防犯灯の電気代補助については、来年 3 月議会の当初予算に数字全部が網羅される。別会場でも意見が出ているが、できるだけたくさんあるように検討していきたい。数字的にまだまとまっていないし、議会に出して全体の中と細かい考え方をいう流れになるので、今のご意見はできるだけたくさんという意味でよろしいか。予算の範囲内で、議論を進めていくのでよろしく願います。

(2) 川内原子力発電所の運転延長に関する経過

【意見：青瀬地区コミュニティ協議会会長】

川内原子力電所の運転延長は、県議会での県民投票請求が否決され、原子力規制委員会は、明日にでも認可する予定となっているようである。九州で原子力発電所は玄海と川内の 2 カ所あるが、住民の不安は多大なものがあると思う。延長が決定すれば、今の状態が 20 年以上続くことになる。九州電力には安全対策はしっかりやってもらっては当然であるが、住民にとって不安が解消されるわけではない。今まで 40 年にわたり不安を感じながら生活してきた住民は、またこれから 20 年以上怯えながら生活をしていくわけである。不安を取り除くことが無理なら、事故が起きた時の避難所の整理や市の施設のハード、ソフトの両面を国に対して強く要望していただきたい。

国策と言われる危険な施設を抱えているわけであるから、他の地域より優遇されるべきと考えるが、いかがか。

市長

運転延長の手続きについては、明日の原子力規制委員会が最終的な審査をする状況であるので、市としての運転延長に対する総合的な判断については、市議会にも複数の陳情が出されているので、市議会の特別委員会を含む意見、判断、明日の規制委員会の審査結果、内容などを踏まえて市としての最終的な総合判断はしたいと考えている。それから、県、国への要望というような趣旨の発言だったと思うが、従来から甌島区域も U P Z 30 キロメートル圏内にかかって、上甌島は南へ橋を渡って、鹿島、下甌島ということで、運転延長の判断手前の問題として、国には避難経路

の整備促進は伝えていきたい。

また地元優遇的な、現在も交付金制度はあるが、認可以前の判断としても、電源地域の振興に資するような方向性の要望をしていきたい。

【意見：子岳地区住民】

運転期間延長になった場合、交付金の増額が見込めないのか。見込めるのであれば、甕島への観光客の受け入れの整備と甕島の振興に補助金の増額をしていただきたい。また、甕島ならずとも薩摩川内市の活性化のためにも交付金の増額が見込めれば、活性化につぎ込んでいただきたい。

市長

これまでの経過を振り返ると、原子力発電所が運転開始して38年、39年になり、市町村合併してから19年目であるが、甕島4町についても多くの電源交付金の事業は実施されている。事業的には、消防局の機材、福祉施設、観光施設、スポーツイベント、水道と、原子力交付金の中で甕島の4町にわたる全生活の上に、多額の交付金が充当された経緯、実績がある。運転延長に伴う交付金については、制度としてはあると思うが、運転延長を前提に、今どうこう発言はできないが、話があったように、出席者、コミュニティ協議会の中には、延長に伴う交付金の増額を求める、あるいは甕島を含む薩摩川内市への優遇配分と記録したい。それから医療施設で令和5年度、上甕島の診療所建設の基本設計をしているが、設計財源の一部には、電源交付金が当たっているので、全体の中の議論であるが、今後も既存の交付金で甕島のハード、ソフトに充当できる事業があれば、充当される可能性は十分あると考えている。それから、観光、アフターコロナでイベントも再開され、島外からの入り込みも出てきているので、ハードの整備、ソフト面でも使えるものがないか議論は続けていくのでよろしく願います。

(3) その他

【意見：鹿島地区住民】

甕ミュージアムの観光掲示板、案内板を作っていただきたくてお願いにきた。甕ミュージアムの整備が進められているが、博物館までの道が分かりにくく、道に迷っている観光客が多く見受けられる。私の家は県道から集落内に入ってすぐ交差点の前にあるが、そこに3年前から個人的に案内板を作成して観光客が入ってくる道のりを作ったが、甕ミュージアムに行く観光客が迷っていて、中には鹿島園まで行って逆戻りしてくる方が居たため、博物館の周りに大きな案内板やモニュメントを作成していただければと思っている。多くのお金をかけてミュージアムを作っているのだから、お客様をいっぱい呼んで足を運んでいただくためには、市の協力をお願いしたくてやってきた。意見をお聞きしたい。

市長

今ある案内板は、角のところの可愛らしいものですね。令和6年度中に竣工、令和7年4月からオープンというスケジュールなので、要望があった案内板、サイン

については、作る方向で議会にも相談していきたい。

【意見：手打地区コミュニティ協議会会長】

手打地区においては、避難施設という場所、名称がない。下甌町においては、6地区コミュニティ協議会があるが、どの地区にもある。市長もご存知だと思うが、避難所に加えて、地区振興計画の報告でも触れたが、敬老会を開催するとき、前あった下甌公民館に代わる場所がない。やむなく、手打小学校の体育館を借りてやっているが、温暖化傾向にあり、今年も暑かったが、来年、再来年、もっと暑くなる可能性がある。そういう中で、地域を盛り上げ高齢者が楽しみな1つの催しでもある。暑いからもう行かないとか、行かなかったとか、そういう声もたくさん聞いた。集会所、公民会においても、他地区にはそれなりの施設があり、だいぶ前から市にもお願いして一時期、手打支所の2階に作るという話もあったが、予算が合わないとかで頓挫して、残念ながら手打地区には、それ以後なにもないので、市長として、そういう建物を建てるか、現在ある建物を改築しながらやっていく方法ができないのか、考えを聞きたい。

市長

大型の施設の新築、改築をこの場で即答は難しい問題であるので、改めて手打地区の年間の集会、イベントの状況とキャパシティーなどを教えてください。

市民安全部長

現在、手打地区の避難所は、2次避難所として手打小学校などを指定してある。長期避難所の中では、コミュニティセンターなど設定があるが、先ほどあった空調などを考えた時に、課題があると認識している。過去から代替についての協議を令和3年の令和コミュニティトークの時とかそういった話をいただいており、協議を進めていると認識している。いろいろ課題があるので、市長からもあったイベントなどの兼ね合い、他の施設、甌島には、空調を整備されている施設もあるので、その概要も含めて詳細な打ち合わせをさせていただきたい。一時期あった支所についての協議は、厳しかったと認識している。なお、甌島振興局長は、半年前、防災安全課長ということで、防災についても力を入れている詳しい局長で、本庁とも連携をとっている。避難所については、また再度、調整、検討させていただきたい。

【意見：青瀬地区住民】

現在、甌島は少子化で教職員も減っている。各地区に住宅があるがどうして市民が入居できないのか。1回、申し込んだが1年しかできない。今から先生が増えるわけでもない状況で、1年だけと、先生が入る可能性があるとかいう問題ではないとのこと。1年間空き家にして、風通しをしない住宅に入れるのか。そういう問題が各地あると思う。青瀬地区も5つの空き室があり全然使用されない。風も通さないでほっといていいのか。空き家対策を考えている中で、利用させていただければと思う。

市長

人口減少で、48 地区コミュニティ、街なかを含めて空き家が増えている。市政の動向、主な動きの中で、産業人材確保・移住定住プロジェクトチームの設置、それから、戦略協議会発足について説明したが、移住定住の受け皿として空き家活用をこれまで議論してきた。明日 11 月 1 日付けでこのプロジェクトチームに空き家対策担当の職員も入れるので、今のことを含めて議論をしていく。これまでは移住定住の受け入れとしての空き家だったが、空き家対策全般を議論するプロジェクトチームの要員として、明日付けで 2 人増やして 20 人のプロジェクトチームの中で、教職員住宅の空き室の活用も含めて議論していく。

教育長

教職員住宅の有効活用は大事なことだと思う。今あったように、全く風通しもない中で、次の年にそこに住めるかと言ったら、湿気の問題とか、あるいは設備の問題とか出てくるので、家は人が住んでこそだと思っている。教職員住宅と一般住宅での違い、法的な課題もあるが、有効活用という観点では、今後、検討をしていきたい。児童生徒数の減少に伴ってクラスが確定し、教職員の定数が確定する。毎年度、翌年度の確定については、1 月、2 月のやり取りの中で確定するので、住宅に入居する予定の教職員が何人かということについては、その時点でわかると判断する。その時点で十分、各地区にある教職員住宅についての空き状況も把握できると思うので、検討をしてみたい。

【意見：鹿島地区住民】

鹿島小学校の体育館の雨漏りについてお尋ねする。鹿島小学校の体育館は、小学校の体育活動はもちろん、社会体育と少年団活動の大事なスポーツ施設である。ここ数年、雨漏りがひどくて補修いただいているが、完全に直りきっていない現状である。大規模な雨漏り対策ができないのか伺いたい。

教育長

鹿島小の体育館の雨漏りについては承知しているところである。一昨年度も専門業者に入ってもらい対応したが、屋根の形状が平屋ではなく、曲線を描いており、そこが業者にとっても難しいということであった。しかしながら、教育活動の充実、社会体育の行事で頻繁に使われている体育館である。台風とか大雨が降るたびに床を濡らすぐらいの雨漏りがあっては、教育活動も充実できないので、これについても教育総務課の関係職員にしっかりと把握をさせるので、持ち帰り、すぐに対応しなければと思っている。

【追加意見：鹿島地区住民】

今の状況だと、たちごっこである。完全に補修ができるようお願いしたい。

【意見：鹿島地区住民】

甌大橋の完成に伴い下甌と上甌がつながって、小学校、あるいは、いろんな企業

が合併し、公的な施設で空いているところが多い。例えば鹿島だと幼稚園も上甕に行くようになってから、空いたままの状態、本や遊具なども残ったまま、そのまま無駄な形で残っている。なんとか乳幼児に使ってもらえたらいいのにと思う。

それから以前、デイサービスとして使われていた鹿島生活支援ハウスは、広い台所と広い和室があるが、何にも使われてなくて、ある方が化石の学生が、泊まるどころ、宿泊施設がないので、そこで自炊して泊まればいいのかという話も聞いたりしている。公的な施設を青瀬地区の方が言われたように、無駄に空き部屋にしているのではなくて、いろんな形で使えるようにしてもらえたらありがたいと思う。

市長

今のような方向の議論を進めていく。9市町村の合併で、市全体のこと、空いている公共施設の活用、小中学校の跡地活用も含めて、甕島4町内の甕大橋開通で、鹿島町内の具体的な施設の名前を挙げての質問、要望であったので、実態とアイデアを教えていただければ、話し合いながら、具体的な着地ができないか議論は進める。

教育長

かこの幼稚園鹿島分園のことである。中には絵本もたくさんあり、遊具も含めて教材、備品としての管理をしている。今年度、その活用がないということで、先ほどの住宅と同じように、有効活用という観点では市民の税金によって揃えている教育財産であるので、活用ができないかどうかについて、アイデアをいただいたが、それを含めて、管理の面もあるので検討したい。物は使って初めて価値が出てくるようにも思う。管理の面で1番課題があると思うので、そちらも他に意見を聞きながら検討したい。

【意見：上甕地区コミュニティ協議会会長】

甕マラソンについて、現状とお願いである。甕マラソンは、元々、甕大明神マラソン大会、上甕で行われていた大会を甕全体で取り組んで、コースを10キロメートルからハーフに変え、公認コースを取って実施している。甕大明神マラソン大会の1番参加者が多い時期で千人に達するぐらいの参加があった。当時は、シーホークがあって、フェリーも中甕港に発着していたので、フェリーとシーホークのチャーター便、最終便で本土からの参加者が600人を超えていた。輸送体制が十分だったため、それだけ参加ができたということである。昨年度は、公認コースを取っているので、公認大会を実施して、我々のPR不足もあった関係で300人ちょっとだった。今年は日帰り可能な時間を組んで参加を呼びかけた。甕島商船に高速船の臨時便をお願いし、一便、臨時便を出していただいている。フェリーは中甕港が抜港になった後も甕マラソン大会の当日は中甕港に着岸いただいて、その2便で参加者を運んでいたが、今年は、甕島商船に陳情に行くが、フェリーの中甕港発着の臨時便を認めていただけて、高速船の臨時便については認めていただいたところである。本土の方々を迎えて参加となった場合、最大220人か230人ぐらいである。高速船が百人ちょっとしか乗れないので、臨時便とその最終便と合わせて大体230人

ぐらいしか対応できない状況である。今年も公認大会ということで、コロナも落ち着き今年集まるぞっていう感じでやったが、結局、定員をオーバーして、かなりの方が1泊していただかないと帰れないとなり、参加できないということで断った例がかなりあった。甕島商船がフェリー2便を、例えば中甕港に臨時寄港いただいて、それで運んでいただければ、フェリーだと200人から300人ぐらいは積めるので、500人、600人に近い島外からの参加が見込める。昨年度は、甕島の地区コミュニティ協議会の会長にお願いして、皆で陳情に行ったが、今年は、私1人で陳情に行って、臨時便は去年と同様に出していただいた。市からも、こういったイベントを開催するとなれば、海の輸送が1番重要で、島外からの参加者がどれだけ可能なのかでイベントの盛り上がりも変わってくると思う。市長にお願いしたいが、甕島商船に、甕島のイベントに対して、臨時的な、月に1回とか週に1回とかいうことではないので、1年に1回であるので、イベントに支援していただけるようお願いできないか。

市長

確認であるが、昨年は高速船とフェリーは、高速船だけだったから300人ということで、令和5年度も同じ流れということか。

【追加意見：上甕地区コミュニティ協議会会長】

昨年度は、鹿島港がまだ残っていたので、終わった後に鹿島港まで輸送して鹿島港からもフェリーの2便で何人か運んだ。今年は鹿島港も抜港されているので、長浜港まで輸送ができないことから、高速船2便でしか、臨時便と最終便のその2便で運ぶことしかできない状況である。昨年はコロナの関係で帰りの便がないということにはなかった。コロナの関係だと思うが、PR不足もあったりして、去年は参加者が少なかった。

市長

来年度以降の取り扱いという理解でよいか。甕島商船に対して直接要請する。

【意見：里地区自治会長（市議会議員）】

9地区のコミュニティ協議会会長から、第4期地域振興計画の反省、取組と、第5期の取組について、市に要望などが出た。まさしく地域の声だろう。来場者の声であるから、当局としても今度の第3次総合計画の中期、長期、甕島エリアビジョンの中に取り入れていただいて、皆の思いが通じるように取り組んでいただきたい。

自治会長として自治会を預かっているが、議会の中でも防犯灯については質問をして、見直しということで、案を示されて現実になることを確認したのでこの点についてもお願いする。

補助金制度であるが、里地区で言えば、会長からもあったが、コミュニティ組織、自治会、その下に下部組織として19の小組合があるが、その小組合の人たちも、市の広報とか、青・赤募金とか、仕事が終わってから動いてもらっている。しかし、人口減の中で小組合も少子高齢化も含めて人が減って、組織として活動費もない。村

西自治会においては、小組合の人数に対して、少しずつであるが補助金、活動費にと、補助金を下ろしていたが、元の自治会も予算がないから、今度の見直しの中に自治会にも活動費として増額をお願いしたい。これらのことについても、議会でも議論されてきたと思うが、この場を借りて、皆に確約いただければ、安心されることと思うので、お願いします。

青瀬地区から出た教職員の住宅についても、これも議会でも言ったが、そういう思いが皆あるので、新しく作るのも大変である。また改修も大変だが、皆の目には、部屋が残っているのにどうして入れないのかという疑問が残るわけであるから丁寧に説明してもらえれば、納得されると思うので、お願いします。

市長

今日、対面で多くの意見、要望、アイデアをいただいたので、出された個別の質問については、甌島振興局を含めて、各課に連絡、通知し、要望のあった方には、連絡を取らせてもらうことがあるので、理解をお願いします。

本日の意見を含む地区振興計画の次の計画で、6年から10年度の地区振興計画の趣旨については、自治会長からあったように、市の新しい令和7年から11年の5年基本計画に、趣旨搭載の議論を来年する。それから事業について、毎年毎年、単年度で予算を組んでいくので、その中で、今年度できたこと、できなかったことは次年と、ローリングの考え方で持っていきたい。

3点目が、各地区コミュニティ協議会の自治会を含む地区振興計画の見直し中で、方針を説明したように、議会の同意が得られれば各地区コミュニティ協議会の補助金、交付金の額も中身は変わってくる。連動して、自治会の補助金も変わってくるので、なるべく早く議会に説明しながら、年度内には、概算、概要をお知らせする。令和6年度以降の各地区コミュニティ協議会と自治会、小組合も、令和6年度の予算を含めて、計画と新年度予算の組み替え、基本的には、地区コミュニティ協議会と自治会への財政負担は、軽減する方向の議論になっているので、理解をお願いしたい。

空き家としての教職員住宅ということで、市の全体としても、明日付けで空き家を担当するプロジェクトチームの職員も増やしていくので、教職員住宅の空き家を含め、有効活用の手段がないかは議論していく。

【意見：鹿島地区コミュニティ協議会会長】

空き家対策について、先ほどの質問に市長からも回答があったが、住めない崩壊寸前の空き家が、どこの地域もそうだと思うが危険な空き家がある。崩壊して、瓦が飛んだり壁が飛んだり、周りの住民の家に損害を与えるような状況である。市にも何回か現場を見せ、お願いしたが、対策が見えない、意見が通らない状況である。市の空き家対策検討委員会でもお願いをしたが聞いてもらえない。危険な台風が来た時、大変であるので、人が住めない空き家、崩壊寸前の空き家の対策について、検討いただきたい。

市長

空き家対策は、所有権の問題も前提にはある。市民の財産を市が手をかけるかという議論が根本的にある。空き家の程度にもよるが、市費で撤去する手法もあるので、個別にどういう状況なのかを甑島振興局長なりにお知らせください。申し上げたように、全部、市のお金で解体するわけではないが、状況によっては公費撤去という手法もあるので、仕組みについては、紹介させていただく。